

## 寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート 平成30年度の取り組み

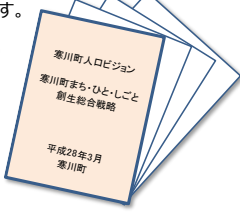
	総合戦略事業名	事業担当課名	ページ
	シートの見方	—	2
1	エコノミックガーデニング推進事業	産業振興課	3
2	観光推進事業	産業振興課	6
3	タウンセールス推進事業	広報戦略課	8
4	結婚・出産・子育て環境整備事業	子育て支援課	10
5	家庭教育推進事業	教育総務課	14
6	学力向上推進事業	学校教育課	16
7	子育て応援環境整備事業	協働文化推進課	18
8	安心なまちづくり整備事業	町民安全課	20
9	若者参画推進事業	協働文化推進課	22
10	公共交通環境整備事業	都市計画課	24

『寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート』の見方

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート 平成30年度の取り組み								
取り組みの概要(Plan)								
総合戦略事業名	エコノミックゲーディング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)							
戦略事業責任者	環境経済部長 作成責任者 産業振興課長 作成年月日 平成31年4月23日							
担当部署	環境経済部産業振興課							
基本目標	基本目標1 地域全体で「さわかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます							
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進							
目指すべき基本的方向	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。							
事業費の状況(単位:円)	予算額 57,866,000 (平成30年度) 決算(見込み)額 53,692,517							
KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値 目標値					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
	支援メニュー利用数(件)	74 (H24~28平均)	139	100	163	115	135	130
	販路拡大支援数(件)	2	1	3	12	8	15	10
	新規事業所届出数(件)	63	63	63	61	50	54	80
創業に関する支援数(件)	1	1	1	31	55	42	7	
交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値 目標値					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
	創業支援による創業数(件)	1	0	1	3	7	6	6
	自動化・省人化セミナー参加者数(人)	-	-	-	26	-	20	-
	産業ロボット導入支援数(件)	-	-	-	15	-	40	60
	産業ロボット導入数(台)	-	-	-	0	-	0	-
	製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(企業)	-	-	-	-	94	99	90
	創業者数(人)	-	-	-	-	81	85	80
					50	54	70	
					70	75	80	
取り組みの状況(Do)								
事業の内容	取組項目	取組概要						
	商工業支援プログラム推進事業 企業等立地促進事業	2年間の企業訪問の結果を踏まえ、中小企業(製造業)の支援を希望する個別企業ごとに経営や販路開拓等ニーズにあった効果的な支援を実施した。また、法人向けのサービス等への企業訪問を実施し、課題のある企業については、関連する組織との連携により課題解決に向けて支援を進めた。 寒川町創業支援事業計画に伴い、産業振興課・平塚信用金庫寒川支店・湘南信用金庫寒川支店・日本政策金融公庫厚木支店に創業支援の窓口を設置し、各種相談への対応や各機関に繋げる企業サポートを行った。						
	予算額	57,155,000円 決算(見込)額 53,280,005円						
	予算額	711,000円 決算(見込)額 412,512円						
取り組みの検証/内部評価(Check1)								
KPI(重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	・産業振興課に企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュを委嘱したことにより、様々な事業が実施することができた。企業訪問では、町の取り組みや支援制度を周知したことにより、支援メニュー利用数や販路拡大支援数が増加したと考えられる。 ・創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催にて開催したことから、創業に関する支援数が増えた。							
取り組みの成果	・町が企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュとともに支援活動を始めたことを周知することができた。 ・企業訪問により、知り得た企業情報から、神奈川県が実施している優良小規模事業者表彰に町内から2企業を推薦し、全ての企業が受賞された。							
取り組みの課題	・事業計画支援や販路拡大支援に伴うPRレポート作成支援を希望する企業が少ない。 ・創業相談件数が少ない。 ・企業等が立地する広い場所がない。 ・セミナー等に町外からの参加者が少ない。							
内部評価結果	■現状維持(計画どおり) □要改善 □抜本的な見直し							
今後の取り組み	・寒川エコノミックゲーディング推進協議会により、国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを共有し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 ・寒川エコノミックゲーディング推進協議会ワーキンググループを開催し、町内企業のニーズに合った事業等検討し、地域活性化に向けたセミナー等の事業を実施する。							
取り組みの検証/外部評価(Check2)								
KPIに対する事業の効果	■有効であった □有効とは言えなかった							
内部評価に対する評価	■適当である □適当ではない							
外部委員会からの意見	・もともとある事業所が工場を増設するなどして雇用者を増やすほうが、人口を増加させるには良いのではないかと。 ・消費に関わる業種が他の自治体に比べ少ないので、建設業や製造業以外の業種も増加させないといけない。							
取り組みの改善(Action)								
外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	・国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを調査し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 ・製造業への企業訪問を継続して実施する他に法人向けサービス業や小売卸売業等の企業訪問を実施する。							

【基本目標・施策名・目指すべき基本的方向】  
この事業を実施する目的、目指すべき方向性が記載されています。各事業の計画上の位置づけ(体系)は「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められています。

計画書の30ページから40ページに、体系と各基本目標について記載されていますので、ご参照ください。

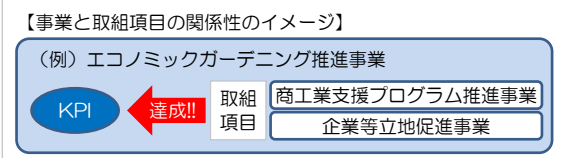


寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【KPI(重要行政評価指標)】  
この事業の目標を表した数値指標です。活動指標(何をやったか)ではなく、成果指標(どういった成果が上がったか)が記載されています。この事業が順調に進んでいるか(成果が上がっているか)を表した指標です。

KPI	計画書のページ
基本目標1のKPI	32ページ
基本目標2のKPI	34ページ
基本目標3のKPI	36・37ページ
基本目標4のKPI	39ページ

【事業の内容】  
各事業のKPIを達成するための「取組項目」とそれぞれの実績について記載されています。各事業が各年度で実施する内容については、42ページ以降の「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略～アクションプラン～」に記載されています。



【KPIの達成状況に関する分析等】  
【KPIの達成状況に関する分析】KPIの達成(未達成)状況に関する考察が記載されています。  
【取り組みの成果】この事業の成果について記載しています。何をやったかではなく、どんな成果が上がったかについて、記載されています。  
【取り組みの課題】事業実施上の課題、KPI達成の支障となっている事項について記載されています。  
【内部評価結果】行政内部における自己評価結果が記載されています。

【取り組みの検証/外部評価】  
内部評価に対する外部評価(寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会)の結果が記載されています。なお、本評価の位置づけなど、計画の推進体制については、計画書の41ページに記載されています。

【取り組みの改善】  
外部評価における意見等も踏まえて、令和元年度以降のような取り組みを行っていくかが記載されています。

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート**  
平成30年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	エコミックガーデニング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)		
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長
		作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	環境経済部産業振興課		
基本目標	基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます		
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進		
目指すべき基本的方向	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。		

事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	57,866,000
	決算(見込み)額	53,692,517

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
			H26	H27	H28	H29	H30
KPI (重要業績評価指標)	支援メニュー利用数(件)	74 (H24~26平均)	139 100	163 105	161 115	135 125	130
	販路拡大支援数(件)	2	1 3	12 8	15 10	15 10	12
	新規事業所届出数(件)	63	63 63	61 65	50 70	54 75	80
	創業に関する支援数(件)	1	1	31	55	42	
			6	6	6	7	7

交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
交付金に係るKPI	創業支援による創業数(件)	1	0 1	3 1	7 6	6 6	6 6	
			—	—	—	—	—	—
	自動化・省人化セミナー参加者数(人)	—	—	26 15	—	20 40	60	
	産業ロボット導入支援数(件)	—	—	—	2	—	5	
	産業ロボット導入数(台)	—	—	0	0	0	3	
	製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(企業)	—	—	—	—	94 81	99 85	90
			—	—	—	50 70	54 75	80

取り組みの状況(Do)

	取組項目	取組概要		
事業の内容	商工業支援プログラム 推進事業	<p>2年間の企業訪問の結果を踏まえ、中小企業(製造業)の支援を希望する個別企業ごとに経営や販路開拓等ニーズにあった効果的な支援を実施した。また、法人向けのサービス業等への企業訪問を実施し、課題のある企業については、関連する組織との連携により課題解決に向けて支援を進めた。事業承継支援では、事業承継診断を実施し、支援を必要としている企業等については、神奈川県事業承継ネットワークと連携し、支援内容等について説明を行い事業承継に向けた早期かつ計画的な準備を促した。「生産性向上のための改善セミナー」を実施し、産業用ロボット導入のポイントや自動化に向けた現場主体の改善を内容とした講義を行った。町内中小企業(製造業)8企業10名で毎月「寒川次世代経営者研究会」を実施し、経営能力の向上に向けて今後の自社経営に参考となる取り組み等を行った。また、平成31年度から研究会を行政主導から自主運営に移行することになり今後の取り組み等に向けて話し合いが行われた。中小企業活性化事業補助金のISO等導入補助金について、食品衛生法等の一部改正に伴い、HACCPに沿った衛生管理を行う事業者等に対応するため、9月1日から食品安全マネジメントのISO22000シリーズ及びfism(一般社団法人食品安全マネジメント協会)の認証を新規に取得した際も対象とし、制度の見直しを図った。各連携支援機関と各機関の役割等の共有化を図りながら、「寒川エコノミックガーデニングコンソーシアム」の構築に向けて取り組みを進めた。エコノミックガーデニングポータルサイトが完成し試行的に公開を開始した。</p>		
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>57,155,000円</td> <td>決算(見込)額</td> <td>53,280,005円</td> </tr> </table>	予算額	57,155,000円
予算額	57,155,000円	決算(見込)額	53,280,005円	
事業の内容	企業等立地促進事業	<p>寒川町創業支援事業計画に伴い、産業振興課・平塚信用金庫寒川支店・湘南信用金庫寒川支店・日本政策金融公庫厚木支店に創業支援の窓口を設置し、各種相談への対応や各機関に繋げる企業サポートを行った。また、町商工会や湘南産業振興財団と連携し、町創業支援事業計画の特定支援事業としている創業支援セミナーや湘南ビジネスコンテストを開催する。また、創業支援機関をメンバーとした創業支援ネットワーク連絡会を開催し、各機関で開催するセミナー等情報の共有化を図った。企業誘致や既存企業の投資を促し地域産業の振興を図るため、町内に新規立地等する企業に対して税負担の軽減や雇用奨励金の支給、県の産業集積促進融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報を発信した。寒川町不動産業協会と「企業立地・創業相談ネットワーク」を構築し、町内での立地希望者情報の共有化し、不動産企業とのマッチングを進めた。</p>		
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>711,000円</td> <td>決算(見込)額</td> <td>412,512円</td> </tr> </table>	予算額	711,000円
予算額	711,000円	決算(見込)額	412,512円	

取り組みの検証/内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興課に企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュを委嘱したことに伴い、様々な事業が実施することができた。企業訪問では、町の取り組みや支援制度を周知したことにより、支援メニュー利用数や販路拡大支援数が増加したと考えられる。</li> <li>創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催にて開催したことから、創業に関する支援数が増えた。</li> <li>新規事業所届出については、寒川町不動産業協会との企業立地・創業相談ネットワークを構築し、企業立地相談の内容を不動産業協会の会員事業所と共有し、物件案内等行ったのだが、希望にあった土地・物件があまりなく創業件数の増加に繋げることが出来なかったのだが、相談件数的には増えてきているので今後1件でも多く町内で創業する企業が増えるよう取り組みを進めていきたいと考えている。</li> </ul>
------------------------------	---

取り組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町が企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュとともに支援活動を始めたことを周知することができた。</li> <li>・企業訪問により、知り得た企業情報から、神奈川県が実施している優良小規模事業者表彰に町内から2企業を推薦し、全ての企業が受賞された。</li> <li>・中小企業情報(町内企業の魅力発信レポート)を作成し、町ホームページに掲載や企業へ配布したところ、マッチングについての問合せがあった。</li> <li>・地域経済コンシェルジュが経営者と経営課題整理を行い、その内1企業が新事業の検討を進め、実現性がある数値目標を具体的に定めた「経営革新計画」を策定し、神奈川県に認定された。</li> <li>・町、商工会、金融機関(湘南信用金庫・平塚信用金庫・日本政策金融公庫)で構成する創業支援ネットワーク連絡会を開催し、一体的に創業を支援する体制を構築することができた。</li> <li>・「寒川町不動産協会との企業立地・創業相談ネットワーク」を試行的に実施することができ、町内での企業立地・創業相談者からの情報を寒川町内の不動産会社と共有し、マッチングを図ることが出来た。</li> <li>・寒川エコノミックガーデニングポータルサイトを作成し、3月から試行的に公開することが出来た。</li> </ul>		
取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画支援や販路拡大支援に伴うPRレポート作成支援を希望する企業が少ない。</li> <li>・創業相談件数が少ない。</li> <li>・企業等が立地する広い場所がない。</li> <li>・セミナー等に町外からの参加者が少ない。</li> </ul>		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寒川エコノミックガーデニング推進協議会により、国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを共有し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。</li> <li>・寒川エコノミックガーデニング推進協議会ワーキンググループを開催し、町内企業のニーズに合った事業等検討し、地域活性化に向けたセミナー等の事業を実施する。</li> <li>・製造業への企業訪問を継続して実施する他に法人向けサービス業や小売卸売業等の企業訪問を実施する。</li> <li>・販路拡大支援に伴い、魅力発信レポートについて、町ホームページでの周知だけでなく、町内大規模企業へ周知し、町内取引の増加に向け取り組みを進める。</li> <li>・平成29年度に引き続き、中小企業活性化事業補助金(ISO等認証取得事業補助金・販路拡大等事業補助金・資格取得事業補助金)や創業者支援利子補助金を実施する。</li> <li>・事業承継対象企業の支援を実施するにあたり、事業引継ぎ支援センターやよろず支援拠点等と役割について協議を進める。</li> <li>・町内企業の事業等を知ってもらい、就職者の増加を目的として、寒川高校と連携しインターンシップ受入れ企業を募集する。</li> <li>・後継者及び若手経営者の経営力の向上を目的に実施してきた「さむかわ次世代経営者研究会」を会員自ら実施する内容等を検討する組織とするため自主運営とすることとし、新たに新企業の経営者・後継者を集め、「さむかわ次世代経営者勉強会」を立ち上げる。</li> <li>・寒川町不動産協会との企業立地・創業相談ネットワークを試行的に運用し、本格運用に向けて検討を進める。</li> <li>・創業者が安定的な経営を行えるように、特定創業支援事業として経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を習得してもらい相談及びセミナーを実施する。</li> <li>・創業者の発掘に向けて、創業相談等を町が実施していることの周知を町内商店等の協力を得て、チラシ等で周知する。</li> <li>・企業向けの支援制度の周知を目的として連携支援機関で運営する「寒川エコノミックガーデニングポータルサイト」により連携機関の最新の支援情報や創業者・既存企業で成功した事例等を周知し、寒川エコノミックガーデニングの認知度向上を図るとともに取り組みの効果を促進させる。</li> </ul>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内における創業は増えているが、廃業する事業者も増えている。創業支援と同様に事業承継など既存企業、特に小規模事業者への支援にも力を入れて取り組んでいただきたい。</li> <li>・本事業を有効に進めていくためにも、商工会や金融機関との連携、ネットワーク構築は重要である。</li> <li>・地域の活性化のためには、個人事業主の力が重要である。商工会とも連携し、国県の政策と地域の課題を繋げ、継続的に支援していく体制を構築していただきたい。</li> </ul>	

取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	<p>2019年度から行政・商工団体・金融機関等が連携し企業支援等を行うため、「寒川エコノミックガーデニング推進協議会」を構築し、各支援機関の支援情報の共有化を図り、経営者のニーズに合った事業を行い、引き続き地域経済の発展に向けて支援を進めてまいります。また、事業承継支援についても、神奈川事業承継ネットワーク事務局と連携し、廃業・休業を少しでも少なくするため取り組みを進めてまいります。</p>
------------------------	--

## 寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート 平成30年度の取り組み

### 取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>観光推進事業</b>		
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長
担当部課名	環境経済部産業振興課		
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります		
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化		
目指すべき基本的方向	○本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	508,000
(平成30年度)	決算(見込み)額	490,000

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
観光入込客数(万人)	187	207	213	212	213		
		215	220	230	230	230	

### 取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	観光振興推進事業	魅力的な観光地を実現するため、イメージアップに繋がる取組や、協働によるイベントの開催、観光消費拡大に向けた産業連携など、観光事業の充実に向けた取組を進めた。また、町の魅力を様々なツールにより積極的に発信することで、来訪者の拡大に努めた。			
		予算額	508,000	決算(見込)額	490,000

### 取り組みの検証/内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	寒川神社及び各イベント(彼岸花まつり、さむかわ神輿まつり、びっちょり祭、みんなの花火)では多くの方に足を運んでいただき、まちに賑わいが生まれた。観光入込客数については、寒川神社の参拝客数は昨年より微増しているが、中止となったびっちょり祭を除き各イベントについて横ばい又は増加となった。
取り組みの成果	<p>ノベルティの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度より「高座のこころ。」のブランドマークを使用しノベルティ作成を取り組んでおり、平成30年度は寒川町の観光情報や魅力の発信を目的として、高座のこころのPRIにも繋がるようなノベルティ(クリアファイル)を作成した。作成したノベルティについては近隣市町と実施する県外キャンペーンなどでパンフレットと合わせて配布することで湘南地域の観光PRを図った。</li> </ul> <p>イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施を協力しているイベントでは、彼岸花まつりが平成29年度で10周年迎えたことから、記念紙「小出川彼岸花団体協議会の歩み」の作成をし、完成に至った。</li> <li>びっちょり祭では台風の影響のため中止となったが、お楽しみ抽選会など新イベントの企画を町も協力をして試みた。</li> <li>さむかわ神輿まつりでは、寒川駅前公園にて茅ヶ崎の浜まで行けなかった方にも町内で浜降祭を感じて頂くことができた。また、今年度は新たな試みとして天皇陛下御即位30年にあたり、國學院大學吹奏楽部マーチングバンドに協力いただき、奉祝パレードを催行した。</li> <li>寒川みんなの花火では、実施主体が代わり、町内団体等の有志により準備を進めた。町民主体の花火大会を実施するべく、実行委員長を中心に会議を重ね、当日は多くのボランティアにもご協力いただき、実施に至った。</li> </ul> <p>周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベント、観光情報の周知には、観光協会とともにホームページやSNSで周知している他、神奈川県観光協会が管理運営している総合観光WEBサイト「かながわNOW」には町のイベントに関する情報提供に加えて、平成29年度より新たにフィルムコミッションに関する情報を掲載したことで、平成30年度においても継続的に製作会社からの問い合わせが寄せられた。</li> </ul>

<p>取り組みの課題</p>	<p>ノベルティの作成          ・県外キャンペーンを中心に配布しているものの、場所や対象者によって配布する方法に工夫する必要がある。</p> <p>イベントの開催          ・浜降祭の会場である茅ヶ崎市から、寒川の神輿まつりに少しでも多くの方が足を運んでいただけるよう工夫が必要。          ・イベントには公共交通機関での来場を呼びかけているが、車で来場する方が多いので、渋滞を起さないような交通規制や駐車場の確保が必要である。          ・寒川神社の参拝客が町内を周遊してもらえるよう方策が必要である。</p> <p>周知方法          ・イベントについての認知度は向上していると考えますが、町に関心を持ってもらえるような人を増やすための周知手段や内容の検討が必要。</p>		
<p>内部評価結果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)</p>	<p><input type="checkbox"/> 要改善</p>	<p><input type="checkbox"/> 抜本的な見直し</p>
<p>今後の取り組み</p>	<p>ノベルティの作成          ・ノベルティは配布の対象者が手を取りたくなるような品物を選ぶ。          ・配布場所を見定め、人を集める方法を検討し、誘客の増加に繋がられるようなパンフレットの効果的な配布に努める。また、「高座のこころ。」とも連携したPR方法を検討していく。</p> <p>イベントの開催          ・町内で実施されるイベントに新たなイベント、取り組みを盛り込めるよう検討を続け、既存のイベントプラスアルファの魅力の創出につながるイベントを目指す。          ・観光協会と連携し魅力ある観光資源の発掘・磨き上げに努める。</p> <p>周知方法          ・町外からの訪問も多いわいわい市などをイベントと合わせて周知するなど、イベント以外にも町に関心を持ってもらえるような周知方法を検討する。          ・町内観光資源を生かすため、観光案内看板を新たに設置し、寒川神社等参拝客の町内の周遊性を高める。</p>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

<p>KPIに対する事業の効果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有効であった      <input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった</p>		
<p>内部評価に対する評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適当である      <input type="checkbox"/> 適当ではない</p>		
<p>外部委員会からの意見</p>	<p>・観光施策については、優先順位を付けて進めていただきたい。          ・圏央道が開通し、寒川町へのアクセスは容易になったものの、地域にお金落ちていない状況がある。観光により地域が潤う仕組み作りを行っていただきたい。          ・寒川神社との連携については、かねてより話題に上がっているので、今後、進捗や見解を示して頂きたい。</p>		

取り組みの改善 (Action)

<p>外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み</p>	<p>・観光施策については、本町の知名度と住民福祉の向上に成り立つ観光を目指し商業や産業と連携していきます。また、今ある観光資源を有効に活用し、観光消費拡大を念頭に事業を実施していきます。</p>
-------------------------------	--

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>タウンセールス推進事業</b>		
戦略事業責任者	企画部長	作成責任者	広報戦略課長
		作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	企画部広報戦略課		
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります		
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化		
目指すべき基本的方向	○本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。		

事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	17,098,000
	決算(見込み)額	16,228,358

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
			H26	H27	H28	H29	H30
定住等促進に向けたプロモーション活動メニュー数(累計)(件)		—	—	方針策定	5	6	
		—	—	方針策定	4	6	7

交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
本事業を通じて実際に移住(転入)に繋がった人数(人)		—	—	—	—	264		
		—	—	—	—	10	22	
	ワンストップ伴奏型相談窓口等における相談件数(件)		—	—	—	—	105	
			—	—	—	—	30	75
全転入世帯のうち本事業の取り組みを移住候補地選定として意識した人の割合(%)		—	—	—	—	12		
		—	—	—	—	5	15	

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	タウンセールス推進事業	①プロジェクトチームによる施策検討 ②ブランドマネジメント(ブランドマーク等のルール化) ③ブランドの可視化等 ④町民と連携したブランド醸成(実行委員会準備会の組織化) ⑤ブランド訴求活動(広告等)			
		予算額	16,617,000	決算(見込)額	15,840,134
マーケティング推進事業	移住・定住プロモーションを効果的に行うための基礎資料を得るために、転入者の状況等を把握する調査や町民の声を効率的に聴取できるeマーケティングリサーチ制度を実施した。 また、移住ターゲットとなる子育て世代の母親に対して定性調査を行い、その価値観を調査した。				
	予算額	481,000円	決算(見込)額	388,224円	



取り組みの検証／内部評価 (Check1)

<p>KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析</p>	<p>定住等促進に向けたプロモーション活動にあたっては、平成30年2月に掲げた、「高座」のころ。を旗印としたブランディングの浸透定着に向け、施策検討・具現化、ブランドデザイン等に関するルール化、ブランドの可視化、町民と連携したブランドの醸成を柱とし、これまで、①WEB、②メディア、③町内企業、④公共空間、⑤観光機会におけるPRメニューとして取り組みを進めてきた。 平成30年度においては、町民等に対するブランド醸成体制の強化として、新たに町民と連携したコミュニケーション母体の組織化に向け、⑥「高座」のころ。実行委員会準備会を設置したことにより目標値を達成した。</p>
<p>取り組みの成果</p>	<p>【転入者のブランド認知度】寒川町への転入者に対し実施している窓口調査(転入手続き時)における町ブランド「高座」のころ。の認知度は、13%程度を推移(R元1.5.31時点)している。 ブランド発表後、1年と3カ月の町外認知度としては、想定を超える結果となった。</p> <p>【町民のブランド認知度】町民の認知度については、eマーケティングリサーチ制度を活用したモニター調査(H30.10実施)では77%と高い結果となっている。</p> <p>【人口動態】平成30年度末の総人口は48,581人で、前年度比0.3%(124人)増となっており、過年度の前年度比平均(0.1%増)と比較して伸びている状況。</p> <p>【総合戦略における数値目標】基本目標の目標数値である「転入者数」及び「平成31年度末の総人口」の達成状況については、以下のとおり ①転入者数:2,000人⇒2,129人(平成30年度末時点) ②平成31年度末総人口:48,451人⇒48,581人(平成30年度末時点) ※人口ビジョンにおける平成30年度末時点の総人口目標値:48,413人</p> <p>【その他】eマーケティングリサーチ制度から得られた意見や結果から、「乳幼児紙おむつ用ごみ袋無償配布」事業を実現することができた。</p>
<p>取り組みの課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住先として選ばれるためには、町の存在価値を高め、ブランドの認知度をさらに高めていく必要があるため、ブランドスローガンを体現化した「施策の構築」と「町民とのコミュニケーション体制の構築」が喫緊の課題。</li> <li>・これまでの取り組みの効果検証手段の確立</li> </ul>
<p>内部評価結果</p>	<p>■現状維持(計画どおり)      □要改善      □抜本的な見直し</p>
<p>今後の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の幸せと誇りに繋がる施策の検討具現化</li> <li>・ブランド醸成のためのブランドコミュニケーション(訴求活動と実行員会の組織化・運営)</li> <li>・町民のブランド認知度調査</li> </ul>

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

<p>KPIに対する事業の効果</p>	<p>■有効であった      □有効とは言えなかった</p>
<p>内部評価に対する評価</p>	<p>■適当である      □適当ではない</p>
<p>外部委員会からの意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町ブランド「高座」のころ。については、認知度アップも大事だが、単に数字を追いかけるのではなく中身を充実させるよう、取り組んでいただきたい。</li> <li>・本事業のKPIについては、アウトカム指標としては検討の余地がある。今後の機会に見直して頂きたい。</li> </ul>

取り組みの改善(Action)

<p>外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、ブランドの可視化などによる「ブランドコミュニケーション」、町民の皆さんの幸せと誇りにつながる「施策の構築」の2本柱でブランディングを進めている。中でも、「施策構築」については、現在検討段階でアウトプットには至らないため、新たな総合計画が始まる令和3年度までには形にしていこう。「ブランドコミュニケーション」については、ブランドの可視化を中心に、効果的だと思われるものから優先順位をつけて、随時取り組みを進めるとともに、町民も一緒になって展開する。</li> <li>・第2期総合戦略の策定の際に、取り組みに対する成果指標として適切なアウトカムベースのKPIを検討する。</li> </ul>
-------------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	結婚・出産・子育て環境整備事業		
戦略事業責任者	健康子ども部長	作成責任者 子育て支援課長	作成年月日 令和1年9月17日
担当部課名	健康子ども部子育て支援課、保育・青少年課 / 町民部町民安全課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策3 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実		
目指すべき基本的方向	○出会いのきっかけづくりなどにより結婚を支援するとともに、出生数の増加や結婚・出産を契機とした近隣市からの流入増加を図るため、出産や子育ての経済的負担や悩みの軽減、子育てと仕事が両立できる環境づくりなど、結婚から子育てまで切れ目のない支援を実施します。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	234,879,400
(平成30年度)	決算(見込み)額	219,414,006

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
			H26	H27	H28	H29	H30
	小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率(%)	100	100	100	100	100	100
	乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率(%)	-	16	-	0.8	10.9	-
	待機児童数(人)	10	10	10	5	5	0
	不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数(累計)(人)	0	0	0	0	1	10
	3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合(%)	83.8	79.5	77.4	81.9	85.3	88
	子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率(%)	-	-	-	100	100	100
	幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率(%)	47.4	54.1	57.1	50.8	48.2	62

取り組みの状況(Do)

取組項目	取組概要
小児医療費助成事業	小児が病院等受診した際に支払う医療費の保険診療分の自己負担額を助成した。 予算額 165,000,000円 決算(見込)額 152,031,769円
不育症治療費助成事業	少子化対策の充実を図るため、不育症に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成し経済的負担を軽減した。 予算額 200,000円 決算(見込)額 48,000円
特定不妊治療費助成事業	不妊治療費のうち、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。 予算額 2,267,000円 決算(見込)額 1,774,000円
母子保健事業	妊婦健康診査の公費負担を行うとともに、里帰り等で妊婦健康診査補助券を使用できなかった者に申請により費用の助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図った。 予算額 24,352,000円 決算(見込)額 23,479,742円

事業の内容	う蝕予防対策事業	2歳児歯科健康診査と歯科保健指導(全員にブラッシング指導)と食育指導(子どものおやつと食事)を実施し、幼児及び保護者が適切な保健行動をとれるように支援した。また、妊娠期からの切れ目ない支援として、妊娠期(妊婦歯科健康診査、妊娠中の歯科保健指導)乳児期(親子のスキンシップとみがき直し指導)、幼児期(子どもの歯科相談)の歯科保健指導・食育指導を実施した。		
		予算額	1,312,000円	決算(見込)額
	子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時にすべての妊婦に面接することで状況を把握し、支援の必要な妊婦の継続的な支援を実施した。また、産後に不安のある妊婦を産後ケアに結びつけ不安の軽減を図った。		
		予算額	8,165,000円	決算(見込)額
保育環境充実事業	・旭保育園及び一之宮愛児園の園舎を大規模修繕することにより、保護者が安心して預けることができる施設にし、保育環境の充実を図った。 ・そうわ保育園建設に対して国の補助金を活用し、町から補助金を交付し、6月から開園したことにより19名の確保提供量の増となった。 ・一時預かり事業を実施している園に対して補助金を交付することにより、事業の充実を図った			
	予算額	33,583,400円	決算(見込)額	33,415,000円
防災活動充実事業	乳幼児健康診査・相談時や自主防災組織、各種団体訓練時等に啓発用パンフレットを配布し啓発活動を実施した。 また、各保育施設での園児引き取り時間に併せ、パンフレットや防災用品配付及び子育て世代向けのDVDの上映をし、防災について啓発を行うとともに、アンケートを実施した。			
	予算額	0円	決算(見込)額	0円

取り組みの検証／内部評価 (Check 1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	(小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率) 【小児医療費助成事業】達成。 【母子保健事業】利用者に対し、100%助成ができた。
	(乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率) 【保育環境充実事業費】平成30年度に認定こども園、小規模保育事業が開所したことにより、定員が69名の増となった。前年度の10.9%の増となった。
	(待機児童数) 【保育環境充実事業費】未達成。平成30年度は認定こども園、小規模保育事業が開所し、保育確保量は増えたが、申込数が年々増加していること、特に低年齢児の申込数が増えていることで、待機児童数は昨年度と同様の水準となり、目標値に達することはできなかった。
	(不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数) 【不育症治療費助成事業】未達成。制度開始後初めて1件の申請があった。
	(3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合) 【う蝕予防対策事業】3歳6か月児健診でのう蝕のない児の割合は、平成30年度は85.3%でKPIは未達成だが、平成29年度81.9%から3.4ポイント上昇した。取り組みを通じて、う蝕予防のための保護者への意識付けが、日々の生活習慣において定着してきているものと考えられる。
	(子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率) 【子育て世代包括支援センター事業】母子保健コーディネーターとして助産師2名を配置し、支援の必要性の高い妊婦全てに支援を実施できた。
	(幼児に関する災害の備えをしている子育て世帯の率) 【防災活動充実事業】未達成。子育て世帯へ防災アンケートを実施した結果、193世帯のうち93世帯が食料に関して備蓄しているとの回答があったが、前回より数値は減少した。家庭での防災備蓄品に関しては、食料はわずかに減少したものの、簡易トイレや懐中電灯等、非常電源・バッテリー、非常用持出袋、防災用手袋・軍手などは大幅に件数が増えている、全体でも件数は伸びている。

<p>取り組みの成果</p>	<p>【小児医療費助成事業】小児が病院等受診した際に支払う医療費の保険診療分の自己負担額を通院・入院ともに中学3年生までを対象として助成した。</p> <p>【不育症治療費助成事業】1件の申請に対し、交付決定し助成を行った。</p> <p>【特定不妊治療費助成事業】33件の申請に対し、交付決定し助成を行った。</p> <p>【母子保健事業】安心して妊娠・出産ができるよう、すべての妊娠届出者と転入者に妊婦健康診査費用補助券を発行し、健診受診に伴う経済的負担を軽減した。また、里帰り等で妊婦健康診査費用補助券が使用できなかった者に申請により妊婦健康診査費用を助成し、経済的負担を軽減した。</p> <p>【う蝕予防対策事業】2歳児歯科健康診査の受診率は向上し、受診した母子すべてに歯科保健指導を実施した。3歳6か月児健診でのう蝕のない児の割合は85.3%でKPIは未達成だが、平成29年度の81.9%より3.4ポイント上昇した。</p> <p>【子育て世代包括支援センター事業】妊娠届出時にすべての妊婦に面接し、状況を把握することにより継続的な支援を実施した。また、産後支援の必要な者を産後ケア事業に結びつけることができ、不安の軽減を図ることができた。</p> <p>【保育環境充実事業】老朽化が進んでいる旭保育園の外壁塗装を大規模修繕し、また一之宮愛児園の屋上の防水シートを修繕したことにより、保育環境の充実を図ることができた。小規模保育事業そうわ保育園建設に対して県補助金を活用することにより、町から補助金を交付し、6月開園を迎えることができた結果、保育確保量を19名増とすることができた。町内認可保育所4園において実施している一時預かり事業に対して、国、県の補助金を活用し、町から補助金を交付し、事業の支援を行った。</p> <p>【防災活動充実事業】自主防災訓練等での啓発を行い、アンケート結果からも備蓄品に関する件数は伸びているため、一定の成果はあったと考えられる。</p>		
<p>取り組みの課題</p>	<p>【小児医療費助成事業】安定した事業継続と制度周知を図る。</p> <p>【不育症治療費助成事業】1件の助成件数があった。不育症治療を検討する家庭への制度周知は専門医療機関を通じて行われているが、一般の方にも広く周知していくことで、不育相談に繋がる可能性があるため、引き続き周知を図る。</p> <p>【特定不妊治療費助成事業】毎年度一定の助成件数があり、事業の必要性は十分ある。</p> <p>【母子保健事業】安心して妊娠・出産できるよう定期的な健診受診を促すなどの支援と制度周知の継続を図る。</p> <p>【う蝕予防対策事業】う蝕予防には良い生活習慣を身につけることが重要であることから、歯科健診のみでなく、良い生活習慣の意識を定着させていく必要がある。</p> <p>【子育て世代包括支援センター事業】すべての妊婦の状況把握と支援の必要な妊婦へきめ細やかな支援を継続する。</p> <p>【防災活動充実事業】アンケートを実施した結果、平成27年度実施時より、KPIの数値が減少してしまった。今後は食料等の備蓄に関する啓発活動を推進する必要がある。</p>		
<p>内部評価結果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)</p>	<p><input type="checkbox"/> 要改善</p>	<p><input type="checkbox"/> 抜本的な見直し</p>
<p>今後の取り組み</p>	<p>【小児医療費助成事業】継続実施</p> <p>【不育症治療費助成事業】継続実施</p> <p>【特定不妊治療費助成事業】継続実施</p> <p>【母子保健事業】継続実施</p> <p>【う蝕予防対策事業】妊娠期からの切れ目ない歯科保健対策を継続し、意識の底上げを図り、良い生活習慣の確立支援と2歳児以降の食事の食べ方指導強化を、引き続き実施する。</p> <p>【子育て世代包括支援センター事業】産後の不安軽減のため、産後ケア事業を効果的に実施する。</p> <p>【保育環境充実事業】保育環境について 外壁については既存の3園について全て大規模修繕を終了しているが、今後は内部についても大規模修繕等を行う必要がある。待機児童数については、保育確保量が増えたことにより減とはなったが、低年齢児の待機児童は依然として存在している。今後の未入所児童数の動向を見ながら、低年齢児の受入が可能な施設等を検討する必要がある。</p> <p>【防災活動充実事業】子育て世代への防災・減災の取り組みをさらに強化し、自助・共助を町民とともに推進していくために、子育て世代に対する講話や幅広く参加者を増やす事業を検討し、ローリングストック法などの普及を継続して行き、災害時の備えについて推進していく。</p>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった <input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である <input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	<p>・待機児童数については、0人を目指して取り組みを進めていただきたい。</p> <p>・待機児童数は若い労働者に対してインパクトが大きい。そうした層にPRしていくためにも、他の自治体と比べて特化したものがあると良い。</p>

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	<p>本総合戦略事業に位置づけた各事業に次のとおり取り組むこととし、待機児童対策についても確保方策の見直しを図りながら、0人を目指して引き続き取り組んでいく。</p> <p>【小児医療費助成事業】 中学3年生までを対象とする医療費助成を継続実施するとともに制度の周知を図る。</p> <p>【不育症治療費助成事業】 必要な時に対応できる制度として継続実施するとともに制度の周知を図る。</p> <p>【特定不妊治療費助成事業】 制度を継続して実施する。</p> <p>【母子保健事業】 本年度からは産婦健診まで助成を拡大し、妊産婦健診費用助成として実施する。</p> <p>【う蝕予防対策事業】 妊娠期からの切れ目ない歯科保健対策を継続し、意識の底上げを図り、良い生活習慣の確立支援と2歳児以降の食事の食べ方指導強化を、引き続き実施する。</p> <p>【子育て世代包括支援センター事業】 産後の不安軽減のため、産後ケア事業を効果的に実施する。</p> <p>【保育環境充実事業】 施設改修について、今後は建物内部の大規模修繕等への補助を検討し保育環境の充実を図る。待機児童数については、依然として課題となっている低年齢児について、未入所児童数の動向を見ながら、低年齢児の受入が可能な施設等を検討するなど、確保方策を見直していく。</p> <p>【防災活動充実事業】 子育て世代への防災・減災の取り組みをさらに強化し、自助・共助を町民とともに推進していくために、子育て世代に対する講話や幅広く参加者を増やす事業を検討し、ローリングストック法などの普及を継続して行い、災害時の備えについて推進していく。</p>
------------------------	--

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>家庭教育推進事業</b>		
戦略事業責任者	教育次長	作成責任者	教育総務課長
		作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	教育委員会教育総務課、学校教育課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策4 学力の向上と家庭教育支援の充実		
目指すべき基本的方向	○子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育環境や教育内容の充実など学力向上に向けた学校教育のさらなる充実を図るとともに、家庭での学習習慣の醸成など家庭教育の充実を図り、学校・家庭・地域全体で子どもを育て見守る環境をつくります。		

事業費の状況(単位:円) (平成29年度)	予算額	524,000円
	決算(見込み)額	524,000円

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
	学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合・小学校(%)	43.8	41.8 44	42.4 45	43.2 46	44.1 47	48
	学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合・中学校(%)	60.8	57.4 61	59.6 62	57 63	67.9 64	65

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		家庭教育推進事業	0歳から15歳までの子を持つ家庭に、家庭での教育の一助としてもらうため、発達段階に応じた子育てや家庭学習のポイントをまとめたハンドブックを検診時、転入届時に対象世帯へ配布した。また、ハンドブックの活用を促すために、ホームページに掲載をした。		
		予算額	0円		
		決算(見込)額	0円		
家庭教育講座等開催事業		①ママとベビーのふれあい体操(町民センター) 10/10(水)、10/22(月)10:30~11:30 参加者親子18人・22人 計40人 ②親子リトミック教室(南部公民館) 11/9(金)10:00~11:00、11:00~12:00 11/16(金)10:00~11:00、11:00~12:00 参加者20人、14人、32人、26人 計92人			
	予算額	24,000円	決算(見込)額	24,000円	
	子ども読書ふれあい事業	・0~2才児対象の「おひざにだっこのおはなし会」を毎月1回開催(年13回) ・未就学児対象の「おはなし会」を毎週1回開催(年48回) ・夏のスペシャルおはなし会、クリスマスおはなし会を開催(年2回) ・絵本、児童書、紙芝居の購入			
		予算額	500,000円	決算(見込)額	500,000円
	家庭学習推進事業	学齢期における家庭での学習を推進するために、平成29年度作成した家庭学習推進啓発資料「家庭学習の手引き」を平成29年度全国学力学習状況調査の結果分析をもとに改訂し町ホームページにて公開した。			
	予算額	0円	決算(見込)額	0円	

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	平成29年については「家庭学習の手引き」を児童・生徒に配布するなどの取り組みを行った。KPIについては、4月時点の調査であり、家庭教育に浸透するには時間を要するとしたが、平成30年度の指標について向上しており、効果が出ているといえる。今後も「家庭学習の手引き」のより一層の活用促進を行っていく。		
取り組みの成果	<p>【家庭教育推進事業】平成29年度に作成した家庭教育・家庭学習ハンドブックの配布を開始した。幼稚園保育園、小中学校へ配布したほか、検診時、転入時の機会に配布。</p> <p>【家庭教育講座等開催事業】子育て家庭を支援するため、家庭教育についての学習機会と親子でふれあえる場を提供できた。</p> <p>【子ども読書ふれあい事業】読み聞かせ事業を通じて、子どもと図書の出逢いの機会を提供できた。</p> <p>【家庭学習推進事業】「家庭学習の手引き」を改訂し、町ホームページにて公開した。</p>		
取り組みの課題	<p>【家庭教育推進事業】該当代の子どもへ行き届くよう関係各課と連携し、配布活動を継続する。</p> <p>【家庭教育講座等開催事業】父親の参加を含め、引き続き参加しやすい講座形態の検討が必要。</p> <p>【子ども読書ふれあい事業】本との出会いの場を設け、事業を定着させるため継続したおはなし会の開催が必要。</p> <p>【家庭学習推進事業】平成30年度については向上していることから、手引きについてより一層の周知を図っていく。</p>		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てや家庭教育のポイントをまとめた「家庭教育・家庭学習ハンドブック」の配布</li> <li>・家庭教育支援講座の実施</li> <li>・おはなし会の実施及び図書の購入</li> </ul>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	<p>・行政施策を進めるにあたり、ベンチマークをとることは基本である。親としては他自治体との比較が気になるものなので、アンケートを取るなど、的確な状況把握を行っていただきたい。</p> <p>・本事業のKPIについては、アウトカム指標としては検討の余地がある。今後の機会に見直して頂きたい。</p> <p>・子どもの生育は家庭環境によるところが大きいので、そういった側面からの支援についても検討が必要である。</p>	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	講座参加者の家庭教育に対する意識や意向をアンケート等で把握し、また家庭教育の施策について他での取り組みをみるなどして状況を把握していくとともに、家庭の教育環境への支援について改めて行政として何をなし、どうすることが適当かという点について関係部課とも協議、検討し、今後の事業展開に反映させていく。KPIについては今後の見直しの際により妥当なものがあるか探っていく。
------------------------	---

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>学力向上推進事業</b>		
戦略事業責任者	教育次長	作成責任者	学校教育課長
		作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	教育委員会教育総務課、学校教育課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策4 学力の向上と家庭教育支援の充実		
目指すべき基本的方向	○子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育環境や教育内容の充実など学力向上に向けた学校教育のさらなる充実を図るとともに、家庭での学習習慣の醸成など家庭教育の充実を図り、学校・家庭・地域全体で子どもを育て見守る環境をつくります。		

事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	712,245,780
	決算(見込み)額	272,501,319

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
			H26	H27	H28	H29	H30
基礎力定着度確認問題 の正答率・小学校(%)	77.1	71.8	72.5	73.5	74.2		
			80	80	80	80	80
基礎力定着度確認問題 の正答率・中学校(%)	56.9	60.1	60.1	62.7	61.9		
			60	60	60	60	60

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	事業の内容	教職員の資質向上事業	若手教員の指導を中心に、学校運営を行う校長・教頭の補佐および、今後大きく変わる学校教育、教職員の研修に関する先駆的な指導を行う教育ボランティア専門指導員の配置。(校長・教頭経験者より) ・小学校担当1名、中学校担当1名 計2名 ・週4日、学校勤務(指導員による授業参観後の指導助言による教職員の資質向上) ・町及び校内研修等における指導助言 ・初任者、若手教員、経験の少ない教員の授業力向上に向けた日常的な指導・助言および相談、支援 ・町内の先生方向けの学習会・ミニ研修会の講師 予算額 6,074,000円 決算(見込)額 5,920,209円		
少人数学習推進事業		・各学校に1名の非常勤講師を配置し、算数、数学等の教科を中心に少人数授業を実施した。学級を半分程度の人数に分け、15~20人の少人数で授業を行うことで、活動の回数を増やすことができたり、質問等がしやすくなるなどの効果が表れたほか、丁寧な見取りから個別の指導を行うことができた。 ・小学校については年度初めや途中で辞める人が出て最終的には1校のみの配置で、中学校については年間を通し3校に配置できた。 予算額 11,919,780円 決算(見込)額 11,728,671円			
寒川にこここ学習推進事業		塾へ通うことが難しい児童・生徒及び外国につながる児童・生徒(家庭で主に日本語以外の言語を使っている児童・生徒など)支援としてのニーズに応えるため、学校以外に学習の相談が出来る場を設け、地域の人材等を活用した学習会を行って3年目となった。 ・実施にあたっては、教員OBや地域の方を講師に迎え、町民センターにおいて45回開催した。 ・講師によるマンツーマンの指導を行い、小学生を中心に自主的な学習を行った。これと並行して昨年導入したタブレットを活用を図ったが、講師との学習が充実しているため、活用のバランスについて研究をしていく。 予算額 1,949,000円 決算(見込)額 1,213,519円			
小学校施設改修事業		・小学校5校の普通教室等に空調機を設置 ※一部工事は平成31年度へ繰越 平成30年度支払い済額: ¥253,638,920 平成31年予定額: ¥370,297,600 予算額 692,303,000円 決算(見込)額 253,638,920円			



取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校ともに、平成29年度に比べて、授業改善が進み少しの伸びが見られる。</li> <li>・近隣市町と同様の傾向であるが、教員の確保が難しい現状の中、少人数学習など完全な配置ができていない部分もあった。実質の人数が足りないことは課題ではあるが、学校の教員を増やすための予算や配置が確保されていることは学校の支えになっている。</li> </ul>		
取り組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンティア教育専門指導員2名の配置により、初任者をはじめ若手教員の資質が向上した。</li> <li>・少人数学習推進授業においては、配置校において子どもにきめ細かい指導を行うことができた。</li> <li>・寒川にこにこ学習推進事業では、塾等に行かせられないご家庭の児童・生徒やご家庭や外国につながる児童・生徒(家庭で主に日本語以外の言語を使っている児童・生徒など)のみならず、希望する家庭の児童生徒に対して、地域の人材を活用した丁寧な学習支援を図ることができた。このことに加えて児童・生徒の学びをサポートする居場所づくりとしての一助となった。</li> </ul>		
取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町の傾向ではあるが、県費の教員、町費の教員を確保することが困難である。学校のニーズと希望者の勤務時間等のニーズが合わずに話が流れる傾向がある。町費の教員の待遇も含めた勤務条件について、改善していくことが求められる。</li> <li>・にこにこ学習会では業務の一部を委託して実施した。担当指導主事の出張等の予定に関わらず定期的に実施できたことは大きな成果である。</li> </ul>		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学習補充教員の人材確保と勤務条件の改善</li> <li>・にこにこ学習会の業務委託の継続と運営状況の把握</li> <li>・教育フロンティア専門指導員による夏休みの教職員研修講座の継続の内容の充実</li> <li>・旭が丘中学校の便所における大便器の洋式化(学習環境整備)</li> </ul>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題として教員の確保が挙げられているが、単に近隣自治体と同様というのではなく、寒川町としての工夫により、教員の確保に努めていただきたい。</li> <li>・事務職員の確保などにより、教員が教育に集中できる環境づくりを行っていただきたい。</li> </ul>	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境の条件整備とともに学力を育む授業改善を進めているところである。今後も校内研究等の機会を捉えて学力向上のための授業づくりへの指導を行っていく。</li> </ul>
------------------------	---

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	子育て応援環境整備事業		
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者 協働文化推進課長	作成年月日 令和1年9月17日
担当部課名	町民部協働文化推進課 / 健康子ども部子育て支援課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策5 子育てを応援する地域社会の実現		
目指すべき基本的方向	○仕事と生活の調和を図り、子育てしやすい環境を実現するため、コミュニティや町内の企業などの地域社会が連携し、一丸となって子育てを応援する環境づくりを進めます。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	654,428円
(平成30年度)	決算(見込み)額	627,226円

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
			H26	H27	H28	H29	H30
さむかわ男女共同参画プラン(仕事と生活の調和)実施計画の各事業の年度別目標値達成率(%)	100 (H25実績)	100	100	100	73	53 (未確定値)	
			100	100	100	100	100
子育て支援に関する団体等への支援数(累計)(件)	0	0	1	3	5	9	
			2	4	6	8	10

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要	予算額	決算(見込)額
事業の内容	男女共同参画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次さむかわ男女共同参画プランの実施計画に定めた仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくりを行う事業(労働、子育て、介護に関する教室・講座の開催、情報提供、意識啓発、子育て家庭等への支援事業)を各事業担当課で実施した。また、前年度実施事業について、各事業担当課の自己評価及び外部委員からなる「さむかわ男女共同参画プラン推進協議会」で評価を行い、課題・今後の方向性等を認識するとともに、翌年度事業計画に反映させた。</li> <li>女性の活躍には男性の理解・協力が不可欠なことから「男性の家事や育児」をテーマにした講演会を開催した。</li> </ul>	57,000円	52,000円
	地域子育て環境づくり支援事業	地域で子育て支援を行うボランティア団体等の活動の立ち上げや地域の実情に応じた子育て支援活動に対する補助を行った。(上限30万円)		
		予算額	597,428円	決算(見込)額 575,226円

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

<p>KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析</p>	<p>【男女共同参画推進事業】 各事業担当課からの実績報告では、14事業中6事業が目標達成に至らなかったが、8事業について目標達成している。目標達成事業が3事業減少したため(A評価からB評価へ3事業が移行)達成率が減少した。なお3事業のうち2事業について概ね目標達成(目標値に対し80%以上の実績値)である。今後、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会で分析評価を行い、目標達成に向け各事業の進行管理に留意してゆく。</p> <p>【地域子育て環境づくり支援事業】 達成。</p>
<p>取り組みの成果</p>	<p>【男女共同参画事業】 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくりを行うことにより、子育て世代が安心して結婚、出産し、子育て等と仕事の両立ができる環境の整備を進めることができた。</p> <p>【地域子育て環境づくり支援事業】 支援した4団体において、それぞれの趣旨に即した子育て支援活動を行うことができた。また、そのことを通じて、その団体の存在を知ってもらい、活動の和を広げることにつながった。</p>
<p>取り組みの課題</p>	<p>【男女共同参画推進事業】 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のための環境づくりには、事業所や労働者に継続的にその考え方を周知していく必要がある。事業実施にあたっては社会情勢等の状況を反映させていく必要がある。</p> <p>【地域子育て環境づくり支援事業】 引き続き、効果的に制度のPRを行うために、子育て支援を実施する団体を積極的に把握し、周知を図る。</p>
<p>内部評価結果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)      <input type="checkbox"/> 要改善      <input type="checkbox"/> 抜本的な見直し</p>
<p>今後の取り組み</p>	<p>【男女共同参画推進事業】 ワーク・ライフ・バランスの考え方の継続的な周知。講座、教室の内容等の工夫・見直し及び情報提供。</p> <p>【地域子育て環境づくり支援事業】 地域社会全体で子育てを支援していくための意識を高める啓発とともに、引き続き制度周知を行っていく。</p>

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

<p>KPIに対する事業の効果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有効であった      <input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった</p>
<p>内部評価に対する評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適当である      <input type="checkbox"/> 適当ではない</p>
<p>外部委員会からの意見</p>	<p>・本事業のKPIについては、アウトカム指標としては検討の余地がある。今後の機会に見直して頂きたい。</p>

取り組みの改善 (Action)

<p>外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み</p>	<p>【男女共同参画推進事業】 ・ワーク・ライフ・バランスの考え方の継続的な周知。講座、教室の内容等の工夫・見直し及び情報提供。 ・指標については今後の機会に検討。</p> <p>【地域子育て環境づくり支援事業】 地域社会全体で子育てを支援していくための意識を高める啓発とともに、引き続き制度周知を行っていく。</p>
-------------------------------	---

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート  
平成30年度の取り組み**

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>安心なまちづくり整備事業</b>		
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者 町民安全課長	作成年月日 令和1年9月17日
担当部課名	町民部町民安全課		
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります		
施策名	施策6 さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実		
目指すべき基本的方向	○安心して暮らせるまちを実現するため、地域の防犯対策や子どもを見守る活動の充実などを町民との協働により進め、地域の防犯力の向上を図ります。		

事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	32,265,000
	決算(見込み)額	31,403,275

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
	空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数(件)	170	122	124	93	91	
			165	160	155	150	145

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要	
	防犯灯整備事業	夜間の犯罪などの抑制を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯設置の要望のあった箇所(26箇所)、町で必要と判断した箇所(24箇所)、商店街灯からの切り替え(7箇所)、合計57箇所の設置をし、維持管理を行った。	
		予算額	21,501,000円
防犯対策推進事業	犯罪抑止を図るため、キャンペーンによる防犯に対する意識啓発、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした防犯アドバイザーと防犯相談員による町内全域のパトロールや講話、職員による青色回転灯装備車での町内走行、旭が丘中学校と小谷小学校への防犯カメラ設置(各校1台)を行った。		
	予算額	10,764,000円	決算(見込)額 10,023,493円

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	町民からの要望のあった防犯灯設置箇所については、概ね設置でき、町民の安心・安全確保に努めることができた。また、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした町内のパトロール等や旭が丘中学校と小谷小学校の防犯カメラ設置で犯罪抑止力を高めることができた。		
取り組みの成果	空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数(件)が減少し、目標値を達成した。		
取り組みの課題	目標値は達成しているが、依然として約4日に1件の割合で空き巣・自転車盗・ひったくりが発生しているため、キャンペーンの継続及び全職員での青色回転灯を装備した公用車で町内パトロールの徹底が必要である。		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	町内パトロールの強化、防犯アドバイザーによる講話、キャンペーンを行い、更なる防犯意識の高揚を図る。 また、要望に即した防犯灯及び防犯カメラの設置を行い、町民の安心・安全に寄与する。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	特になし	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	町内パトロールの強化、防犯アドバイザーによる講話、キャンペーンを行い、更なる防犯意識の高揚を図る。 また、要望に即した防犯灯及び防犯カメラの設置を行い、町民の安心・安全に寄与する。
------------------------	---

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート**  
平成30年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	<b>若者参画推進事業</b>				
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	協働文化推進課長	作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	町民部協働文化推進課 / 企画部企画政策課				
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります				
施策名	施策7 まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進				
目指すべき基本的方向	○これまで進めてきた町民との協働の取り組みをさらに力強いものとし、地域の活性化を図り若い世代から選ばれる「まち」となるよう町の次代を担う若い世代の意見を町政運営に活かしていく仕組みを構築します。				

事業費の状況(単位:円)	予算額	916,000
(平成30年度)	決算(見込み)額	877,346

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
	若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)(件)	1	1	2	4	5	
			1	2	3	4	5

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
		さむかわ若者会議促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAさがみ寒川町青壮年部、寒川青年会議所、寒川町商工会青年部と、町の若手職員が中心となり、若者のまちづくり参画促進コミュニティである「まちびとすたい(さむかわ若者会議)」により、町の観桜駅伝と同日に、さむかわ中央公園で新たな連携をもってにぎわいを創出することを目的として、桜祭りを開催した。</li> <li>・第7回寒川みんなの花火が、またそれに先立って花火まつりも、若い世代の団体が中心となった実行委員会により開催され、町が後援をした。</li> <li>・まちづくり懇談会で若者・子育て世代編を年間を通して開催(2回)し、合計2団体27名が参加した。</li> <li>・認定NPO法人キーパーソン21が寒川中学で実施した「わくわくエンジン」、いわゆる「社会人に聞く会」の「すきなものビンゴ&amp;お仕事マップ」に参加、協力した。</li> </ul>		
		予算額	0円	決算(見込)額	0円
協働事業提案制度推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度実施事業実績報告会を開催(6事業)</li> <li>・まちづくり推進会議で、実績報告に対する選考委員会の意見の報告</li> <li>・町民ボランティア団体と町内NPO団体との情報交換会を開催した。</li> <li>・文教大学、寒川青年会議所と寒川町「市民討議会」の実施等に関する協定を締結し、町民から2,500名を無作為抽出し27名が参加して市民討議会を実施した。また、その結果やアンケートを集計し報告書を作成し町に提出した後、協働事業提案制度の見直しに関する提言書を提出し、それを受けて町が制度の見直し要綱を改正。協働事業提案制度事前相談に向けて準備をした。</li> </ul>			
	予算額	916,000円	決算(見込)額	877,346円	
さむかわ町民全体会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民全体会議については、今後SNSが現在より発展し、eモニター制度もより拡大していった後に再度検討する。</li> </ul>				
	予算額	0円	決算(見込)額	0円	

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI(重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	寒川みんなの花火、桜祭り、「わくわくプログラム」実施への協力、まちづくり懇談会若者・子育て世代編2回開催により、目標の4回を達成した。		
取り組みの成果	<p>【さむかわ若者会議促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちびとすたいる」により、桜祭り、「わくわくエンジン」への協力といった新たな取り組みがなされた。</li> <li>・まちづくり懇談会で2団体27名の若者と町長が懇談し、若い方の意見を集約できた。</li> </ul> <p>【協働事業提案制度推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文教大学、寒川青年会議所と市民協議会を実施し、実行委員会より提出された報告書、提言書を受けて制度を見直して新たな協働事業提案制度を始めることができた。</li> <li>・情報交換会において、ボランティア団体、NPO団体による意見や情報の交換ができた。また、県のボランティア団体、NPO団体向けの講座等について町から情報提供ができた。</li> </ul>		
取り組みの課題	<p>【さむかわ若者会議促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちびとすたいる」など、若者のまちづくりに対する意識醸成や若者の「想い」を踏まえた政策提言などの取り組みを、いかに具現化していくか。</li> </ul> <p>【協働事業提案制度推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改正された協働事業提案制度が始まるが、これを利用して事業を提案する団体の発掘や、また提案事業に至らないにしても、町民の意識啓発をし、住民活動の裾野を広げていくこと。</li> </ul> <p>【さむかわ町民全体会議推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に持続的なやりとりが発生するか等、運営面の課題が大きい。</li> <li>・相互に顔を知らない匿名での意見交換について、炎上の可能性など、実際の運用は極めて難しい。</li> </ul>		
内部評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	<p>【さむかわ若者会議促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちびとすたいる」の全体会議において今後も取り組みを検討していく。</li> </ul> <p>【協働事業提案制度推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は令和2年度実施事業の募集、提案、選考、採択を行い、令和2年度に事業実施、中間報告を実施する。また、町民の意識啓発をし、住民活動の裾野を広げていく。</li> </ul> <p>【さむかわ町民全体会議推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民全体会議については、今後SNSが現在より発展し、eモニター制度もより拡大していった後に再度検討する。</li> </ul>		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	・町として、まちびとすたいるの活動と連携し、上手く移住・定住に繋がられるよう、取り組んでほしい。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	<p>【さむかわ若者会議促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちびとすたいる」にて、子どもたちをテーマにした教職員との意見交換の場を設けるなど、全体会議において今後も取り組みを検討していく。</li> </ul> <p>【協働事業提案制度推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業の採択を選考委員会にて行い、2年度にそれらの事業を実施する。住民活動の裾野が広がることも期待し、NPO活動成果発表会を市町村共同事業として検討していく。</li> </ul> <p>【さむかわ町民全体会議推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・双方向性の持続的な意見交換の場については、運営面の課題を慎重に考慮していく。</li> </ul>
------------------------	---

**寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート**  
平成30年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	公共交通環境整備事業				
戦略事業責任者	都市建設部長	作成責任者	都市計画課長	作成年月日	令和1年9月17日
担当部課名	都市建設部都市計画課				
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります				
施策名	施策8 より快適な生活の実現に向けた交通環境の整備				
目指すべき基本的方向	○今後の高齢化の進展を見据えながら、すべての人が安心して快適に暮らせるよう、公共交通の利便性の向上を図り、より快適な交通環境を実現します。				

事業費の状況(単位:円)	予算額	36,119,000
(平成30年度)	決算(見込み)額	29,927,924

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値				
			目標値				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
	寒川町内の駅バリアフリー対策率(%) (バリアフリー化済駅数/全駅数)	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	
	コミュニティバス土・日曜日運行乗降客数(人/日)	(平日)207	121	129	134	143	
			113	134	155	175	196

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要
	公共交通充実促進事業	<p>①寒川町内で、唯一バリアフリー化が図られていない倉見駅へのエレベーターの設置や多機能トイレの整備をすべく、事業実施主体であるJRと協議を行い、詳細設計に係る補助を行った。</p> <p>②「もくせい号」は、町内の交通不便地域の解消や交通弱者の機動性の確保等、移動支援が必要な住民のために運行をしている。社会的背景や住民ニーズ等を受けて、平成27年10月から土・日曜日の運行を開始し、平成30年度も土・日曜日の運行を実施。</p>
	予算額	36,119,000円
	決算(見込)額	29,927,924円



取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	①事業実施主体であるJRにおける倉見駅バリアフリー化完了までの施工等スケジュールが遅れ、H29調査設計、H30詳細設計、H31～32工事となり、バリアフリー化済駅数は変わっていない。 ②土日運行を開始して3年半が経過したところであるが、イベントやホームページ等による啓発活動やパンフレットの配布等での周知、車両の更新・町ブランド導入による認知度向上により、わずかではあるが利用者が伸びている。		
取り組みの成果	①スケジュールに遅れを出さないように、JRと適宜協議を行い、計画通りにバリアフリー化に向け詳細設計を進めることができた。 ②平日利用者207人/日に対して、これまで少なかった土日利用者が増加し、143人/日に快適な交通環境を実現できている。		
取り組みの課題	①倉見駅利用者の利便性向上のため、一日でも早い整備が必要。 ②利用者増を図るため、新たな方法による利用促進策を模索し実行していくことが重要である。また、運行の効率化やサービス水準向上と運行形態の見直し等検討する必要がある。		
内部評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 抜本的な見直し
今後の取り組み	①速やかに工事着手ができるよう、JRと協議を進める。 ②平成27年10月から住民ニーズの高かった土・日曜日の運行の実施により利便性の向上を図ったが、事業推進にあたっては、町・交通事業者・住民がそれぞれの役割を担うことが重要であることから、自治会等を通じて、住民へ利用を働きかけていく。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有効であった	<input type="checkbox"/> 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 適当ではない
外部委員会からの意見	特になし	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	①速やかに工事着手ができるよう、JRと協議を進める。 ②平成27年10月から住民ニーズの高かった土・日曜日の運行の実施により利便性の向上を図ったが、事業推進にあたっては、町・交通事業者・住民がそれぞれの役割を担うことが重要であることから、自治会等を通じて、住民へ利用を働きかけていく。
------------------------	---